



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 新日本無線株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 増田 智之 (TEL) 03-5642-8222
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,940	40.8	587	—	551	—	439	—
22年3月期第1四半期	8,481	△37.9	△2,077	—	△2,046	—	△1,250	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	22	—	—
22年3月期第1四半期	△31	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	42,203		11,578		27.4		295 94	
22年3月期	41,439		11,324		27.3		289 45	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,578百万円 22年3月期 11,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注2) 当期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	24,500	31.1	1,200	—	1,100	—	900	—	23	00
通期	45,000	11.7	1,500	—	1,300	—	1,000	—	25	56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	39,131,000株	22年3月期	39,131,000株
23年3月期1Q	6,681株	22年3月期	6,505株
23年3月期1Q	39,124,354株	22年3月期1Q	39,125,687株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、[添付資料] 3 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、主力の半導体製品を中心に需要が着実に回復傾向を示している中で、前連結会計年度からの売上拡大策や経営全般における効率化・合理化をはじめとした費用抑制策の成果により、全てのセグメントで増収となり、利益を確保いたしました。

この結果、当四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	11,940百万円	(前年同期間比 40.8%増)
営業利益	587百万円	(前年同期間は、2,077百万円の営業損失)
経常利益	551百万円	(前年同期間は、2,046百万円の経常損失)
四半期純利益	439百万円	(前年同期間は、1,250百万円の四半期純損失)

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額906百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向けレーダーコンポーネントの売上が増加いたしました。民需電子管・周辺機器は、国内外ともに、主に中型以上のレーダー用電子管等が好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間と比べ、増収・増益となりました。

売上高	580百万円	(前年同期間比 73.6%増)
営業利益	96百万円	(前年同期間は、13百万円の営業損失)

(マイクロ波応用製品)

地上通信用コンポーネント製品は、市場の低迷により売上が低調だったものの、主力の衛星通信用コンポーネント製品は、VSAT (Very Small Aperture Terminal) 市場の回復に伴う主要顧客の在庫調整が終了したことや新規顧客の開拓等により、売上が増加いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間と比べ、増収・増益となりました。

売上高	661百万円	(前年同期間比 24.3%増)
営業利益	47百万円	(前年同期間は、22百万円の営業損失)

(半導体)

マイクロ波デバイス (GaAs IC) は、前連結会計年度において好調であった中国通信機器向けが、一部顧客の生産調整の影響を受け、また、国内の携帯電話機市場の低迷等により、売上が減少いたしました。主力のオペアンブ・コンパレータ及び電源用ICは、カーAV等を中心に、国内外ともに好調に推移し、全体的に売上が増加いたしました。また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間と比べ、増収・増益となりました。

売上高	10,699百万円	(前年同期間比 40.5%増)
営業利益	1,349百万円	(前年同期間は、1,056百万円の営業損失)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加などにより前年度末比764百万円増加して42,203百万円となりました。負債合計は、買掛金の増加などにより前年度末比510百万円増加して30,625百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比253百万円増加して11,578百万円となり、自己資本比率は前年度末比0.1ポイント上昇して27.4%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比329百万円増加(前年同期間は328百万円の減少)して3,034百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が483百万円(前年同期間は税金等調整前四半期純損失△2,046百万円)となり、減価償却費675百万円(前年同期間は842百万円)、たな卸資産の増加額△168百万円(前年同期間は減少額1,009百万円)等を調整した結果、営業活動では1,134百万円の資金の増加(前年同期間は452百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が△242百万円(前年同期間の支出△177百万円)となったことなどから、投資活動では257百万円の資金の減少(前年同期間は209百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額△400百万円(前年同期間は増加額440百万円)及び長期借入金の返済による支出△120百万円(前年同期間の支出△36百万円)などにより、財務活動では525百万円の資金の減少(前年同期間は332百万円の資金の増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は、主力の半導体製品の需要が着実に上向いており、マイクロ波管・周辺機器及びマイクロ波応用製品も同様であります。この傾向は第2四半期も継続する見込みでありますので、平成22年4月23日発表の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。しかしながら、今後の需要動向予測には減速懸念があり、為替の動きともども不透明感がさらに強まっておりますので、通期の見通しにつきましては据え置いております。今後の市況や業績動向等の変化により修正が必要と判断された場合には速やかに開示することといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は34百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は57百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当グループは、前連結会計年度末において2期連続の営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況(「重要事象等」)が存在しておりましたが、当該事象を解消し、または改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識いたしました。

当第1四半期においては、これら対応策の成果及び市況の改善が経営成績に寄与し、営業利益は587百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは1,134百万円のプラスとなり、この結果、前連結会計年度末と同様に継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

前連結会計年度から継続して実施しております重要事象等を解消し、または改善するための対応策は、次のとおりであります。

売上拡大策として、特別販売戦略チームによる拡販推進の継続及び営業力強化のための配置転換(技術部員の営業部門への異動)を行っております。これにより、営業活動における技術的サポートを強化し、顧客要求に合致した商品提案力及び企画力の向上を図ることによって、売上高の増加を目指しております。また、より競争力の高い8インチ品の販売拡大へと結びつけるため、ユー・エム・シー・ジャパン(株)(台湾UMC社のグループの一員で、日本国内に8インチ半導体工場を有するファウンドリー専業メーカー)との協業によるパワーデバイス等の新製品開発を推進した結果、当第1四半期において、重要プロセスの1つでありますBCD(Bipolar-CMOS-DMOS)プロセスの開発を完了いたしました。

費用面では、製造コストを低減するために海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD.への生産移管を推進しております。また、経営全般における効率化・合理化を推進する一環として人員構成の適正化を図るべく、平成21年12月に当社及び一部の連結子会社の準社員等の早期希望退職の募集を行いました。これにより、退職後削減された人件費は毎月約40百万円であります。なお、その他、経費全般に亘る費用抑制も継続しております。

財務面では、平成21年9月に契約期間3年間のシンジケートローン契約(長期借入金10,000百万円のタームローン契約及び短期借入金5,000百万円のコミットメントライン契約)を締結した結果、中長期的に、より安定的な資金運営が可能となっております。なお、当第1四半期末現在で、コミットメントライン契約の借入実行残高はありません。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034	2,704
受取手形及び売掛金	11,883	11,593
商品及び製品	3,840	4,034
仕掛品	7,469	7,314
原材料及び貯蔵品	2,387	2,240
繰延税金資産	18	35
その他	879	616
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,513	28,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,530	25,544
減価償却累計額	△19,739	△19,647
建物及び構築物(純額)	5,790	5,897
機械装置及び運搬具	62,059	61,799
減価償却累計額	△58,893	△58,811
機械装置及び運搬具(純額)	3,166	2,987
工具、器具及び備品	11,674	11,611
減価償却累計額	△10,828	△10,764
工具、器具及び備品(純額)	845	847
その他	433	497
有形固定資産合計	10,236	10,229
無形固定資産		
投資その他の資産	380	408
投資有価証券	1,490	1,645
繰延税金資産	34	32
その他	664	704
貸倒引当金	△116	△120
投資その他の資産合計	2,073	2,261
固定資産合計	12,690	12,899
資産合計	42,203	41,439

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,721	5,011
短期借入金	811	1,211
1年内返済予定の長期借入金	1,492	1,490
未払法人税等	58	146
繰延税金負債	23	43
その他	3,858	3,349
流動負債合計	11,965	11,253
固定負債		
長期借入金	10,174	10,300
繰延税金負債	86	138
退職給付引当金	7,853	7,917
環境対策引当金	20	20
資産除去債務	57	—
その他	467	484
固定負債合計	18,659	18,861
負債合計	30,625	30,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,894	1,455
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,335	11,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	194
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△857	△764
評価・換算差額等合計	△756	△571
純資産合計	11,578	11,324
負債純資産合計	42,203	41,439

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,481	11,940
売上原価	8,669	9,487
売上総利益又は売上総損失(△)	△188	2,453
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	0
給料及び手当	732	746
役員賞与引当金繰入額	0	—
退職給付引当金繰入額	91	82
役員退職慰労引当金繰入額	23	—
開発研究費	463	418
その他	577	617
販売費及び一般管理費合計	1,889	1,865
営業利益又は営業損失(△)	△2,077	587
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
屑売却益	—	26
雇用調整助成金	48	64
その他	32	10
営業外収益合計	99	118
営業外費用		
支払利息	49	68
為替差損	16	59
その他	1	26
営業外費用合計	67	154
経常利益又は経常損失(△)	△2,046	551
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
前期損益修正損	—	29
特別損失合計	0	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,046	483
法人税、住民税及び事業税	6	40
法人税等調整額	△801	4
法人税等合計	△795	44
少数株主損益調整前四半期純利益	—	439
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,250	439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,046	483
減価償却費	842	675
固定資産除却損	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
前期損益修正損益(△は益)	—	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△89	△63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△272	—
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	49	68
シンジケートローン手数料	—	12
為替差損益(△は益)	△9	19
売上債権の増減額(△は増加)	844	△371
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,009	△168
仕入債務の増減額(△は減少)	△128	791
その他	△578	△257
小計	△395	1,241
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△53	△15
シンジケートローン手数料の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△21	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177	△242
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△38	△16
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他の支出	△0	△0
その他の収入	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	440	△400
長期借入金の返済による支出	△36	△120
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△67	△0
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△328	329
現金及び現金同等物の期首残高	5,318	2,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,989	3,034

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前第1四半期連結累計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,237	984	259	8,481	—	8,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,047	1,216	0	2,265	(2,265)	—
計	8,284	2,201	260	10,746	(2,265)	8,481
営業損失 (△)	△1,035	△26	△32	△1,095	(982)	△2,077

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米………米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	3,744	393	206	175	4,519
II 連結売上高 (百万円)					8,481
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	44.2	4.6	2.4	2.1	53.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

(2) 北米………米国

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

(4) その他………イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器事業」、「マイクロ波応用製品事業」及び「半導体事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波管・周辺機器事業」及び「マイクロ波応用製品事業」については、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。また、「半導体事業」については、機能別（研究・開発、設計、生産、販売等）に事業部、本部を置き、各事業部、各本部が、それぞれの役割に応じ、相互協力の上で一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器事業」は、主に官公庁やメーカー向けに販売する電子管等を生産しております。

「マイクロ波応用製品事業」は、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「半導体事業」は、主に民生機器メーカー向けに販売する半導体製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	580	661	10,699	11,940	—	11,940
セグメント利益	96	47	1,349	1,493	△906	587

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△906百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	321	607
マイクロ波応用製品	535	831
半導体	6,829	10,126
合計	7,686	11,565

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

② 受注実績

受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器	490	1,782	701	1,868
マイクロ波応用製品	414	39	589	51
半導体	7,784	2,400	11,299	4,031
合計	8,689	4,222	12,590	5,951

③ 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	334	580
マイクロ波応用製品	531	661
半導体	7,615	10,699
合計	8,481	11,940

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機株	458	5.4	1,368	11.5

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,692	483	426	195	5,798
II 連結売上高(百万円)					11,940
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.3	4.1	3.6	1.6	48.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

(2) 北米……………米国

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

(4) その他……………イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

以上